

マーケットの動き（2022年7月11日～7月15日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、参議院選挙で自民党が大勝したことで政権運営が安定するとの期待感から上昇してスタートしましたが、その後は中国での新型コロナウイルス感染拡大懸念などにより上値の重い展開となりました。発表された6月の米国CPI（消費者物価指数）が予想を超える伸びとなり金融引き締め加速への懸念から米国株式は下落したものの、24年ぶりの円安水準となったことで輸出関連銘柄に買いが入り国内株式は上昇して週を終えました。

投資環境見通し（2022年7月）

国内株式相場は方向感に欠ける展開

企業業績については、原材料高に加えて米国および欧州景気の先行きに対する警戒感が残りますが、経済活動再開に対する期待に加え、円安が輸出関連企業の業績見通しを支えられと考えられます。国内株式相場は、こうした業績見通しに加えて参議院選挙を控えた政策期待に支えられる一方、米国および欧州景気の先行きに対する懸念が重しとなり、方向感に欠ける展開になるとみています。

	7月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,892.50	0.27%	1.97%	▲4.31%	▲2.43%
日経平均株価	26,788.47	1.02%	1.76%	▲4.75%	▲5.27%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202207_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2021年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年7月11日～7月15日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

6月の米国CPI（消費者物価指数）が予想を超える伸びとなったことを受け、7月の利上げ幅拡大に対する警戒感が高まりました。米国大手銀行の四半期決算にて貸倒引当金の増額や自社株買いの停止が懸念されたほか、欧州におけるロシアからの天然ガス供給停止、中国で相次ぐ住宅ローン返済拒否なども市場心理を悪化させました。

欧州市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2022年7月）

外国株式相場は、米国、欧州とも方向感に欠ける展開

企業業績については、原材料価格の上昇に加えて米国輸出企業にとってはドル高の影響が下押し要因となる一方、販売価格への転嫁が押し上げ要因となり、個別企業ごとにインフレの影響が異なると予想しています。

米国：景気の先行き不透明感が引き続き上値を抑える一方、すでに株価調整の進んだ銘柄については決算内容次第で底堅い動きになると考えられることから、レンジ内で方向感に欠ける展開を予想しています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）による今後の利上げペースなどを注視しつつ、当面は米国株式相場と同様に方向感に欠ける展開になるとみえています。

	7月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,863.16	▲0.93%	1.93%	▲17.15%	▲11.40%
NYダウ	31,288.26	▲0.16%	2.02%	▲12.87%	▲10.57%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202207_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年7月11日～7月15日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は小幅に低下しました（債券価格は上昇）。週の前半は、世界的な景気後退懸念の高まりから欧米長期金利が低下したことを受け、国内金利にも低下圧力がかかりました。週の後半は、6月の米国CPI（消費者物価指数）が予想を超える伸びとなったことを受け米国短期金利が上昇する一方、米国長期金利は低下しましたが、既に金利低下が進んでいた国内長期金利は低下幅が限られました。クレジット市場は、新発債に需要がみられた一方、既発債は軟調な需給が継続しました。

投資環境見通し（2022年7月）

国内長期金利はレンジ内での動き

国内長期金利は、海外の長期金利や金融政策の動向に加えて、将来の日銀の金融政策変更を巡る観測から、中期あるいは10年超の年限で変動率が高まるとみえています。しかし、日銀は連続指値オペの対象銘柄を拡大し、現行の緩和的な金融政策を継続する姿勢を強く示しており、国内長期金利は日銀が変動許容幅の上限とする0.25%を中心としたレンジ内での動きを予想しています。

	7月15日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.23	▲0.01	▲0.01	0.09	0.22
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	376.81	0.21%	0.60%	▲2.17%	▲3.08%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202207_outlook.pdf

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※2021年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年7月11日～7月15日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。6月の米国CPI（消費者物価指数）が予想を超える伸びとなったことで、7月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で決まる利上げ幅が1%になるとの観測が市場で強まると同時に、米国経済が景気後退に陥るとの懸念も高まり、米国長期金利は低下しました。

ドイツ国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2022年7月）

長期金利は米国ではレンジ内での動き、欧州（ドイツ）では方向感に欠ける展開

米国：7月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で0.75%利上げ観測を含めた年内の利上げ見通しは相当程度織り込まれたとみられます。さらに景気が悪化すると一部の見方もあり、今後の金利上昇余地は限定的と思われる。しかし、インフレが高止まり、FRB（米国連邦準備制度理事会）の積極的な金融引き締め強化が警戒される中、長期金利の低下余地も限定的と考えられ、3%台前半を中心としたレンジ内での推移を予想しています。

欧州：ドイツ長期金利は、米国債券市場の動向を注視しつつ、ウクライナ情勢やECB（欧州中央銀行）による今後の利上げ見通し、エネルギー価格や物価関連の経済指標などに神経質な展開になるとみられ、変動率の上昇を伴いながらも方向感に欠ける展開を予想しています。

	7月15日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	2.93	▲0.17	▲0.45	1.16	1.63
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	532.77	2.34%	4.61%	4.76%	4.38%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202207_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2021年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年7月11日～7月15日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、参議院選挙で政府与党が勝利したことや欧米金利が低下したことを好感し上昇してスタートしました。その後は、6月の米国CPI（消費者物価指数）が予想を超える伸びとなったことや、新型コロナウイルス感染者数が増加傾向にあることを嫌気し下落しましたが、米ドル円相場が24年ぶりの円安水準となったことから底堅く推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや商業・物流等セクターが上昇した一方、住宅セクターが下落しました。

投資環境見通し（2022年7月）

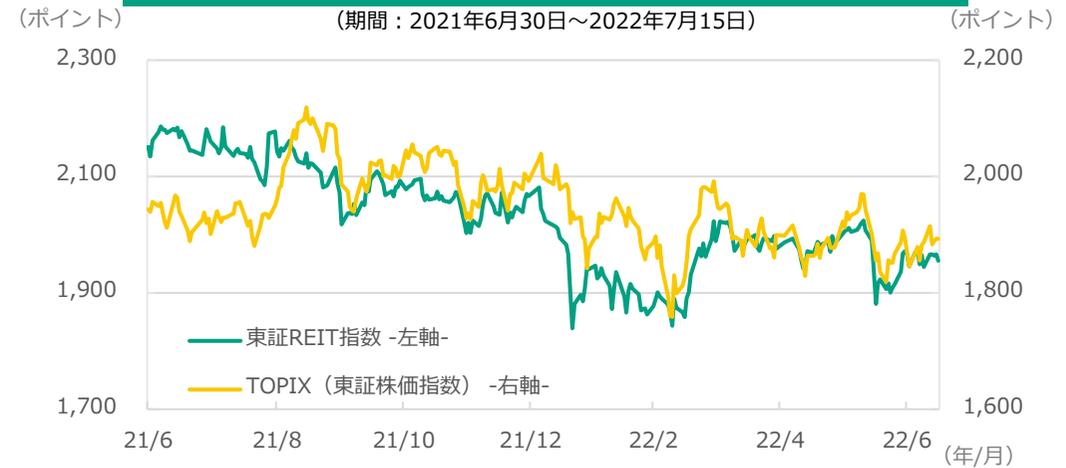
国内リート市場は底堅い展開を予想

大企業のオフィス見直しの動きには留意する必要がありますが、中規模オフィスの解約は一巡しつつあります。また東京23区の人口が転入超過に戻ったことや人流の増加により、ホテルや商業施設、住宅の業績回復が期待されます。日米の金融政策に対する警戒感が重石となるものの、相対的に高い配当利回りが期待できる国内リートは投資対象として魅力的であることから、地域金融機関などからの資金流入は引き続き期待できるとみており、国内リート市場は底堅い展開を予想します。

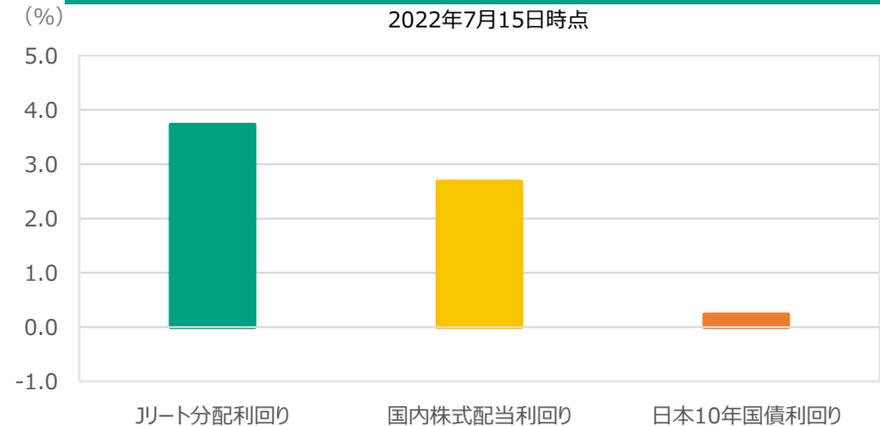
	7月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,955.39	0.57%	3.96%	▲1.96%	▲9.79%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,892.50	0.27%	1.97%	▲4.31%	▲2.43%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年7月11日～7月15日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル円相場は、黒田日銀総裁による「必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」との発言や、米国金融当局者による相次ぐ金融引き締めに関する積極的な発言を受け、日米の金融政策の違いが意識され上昇しました。

ユーロは対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2022年7月）

円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米国、ユーロ圏ともに金融政策は利上げ方向にありますが、金融市場においては織り込みが進んでおり、当面は今後の景気悪化も意識されやすい状況とみられます。一方、日銀は緩和的な金融政策を継続する姿勢を示し、国内長期金利はレンジ内での動きにとどまるとみられることもあり、日米金利差のさらなる拡大は限定的とみています。米ドル、ユーロはともに景気動向を注視しつつ、当面は円に対してレンジ内での動きになるとみています。

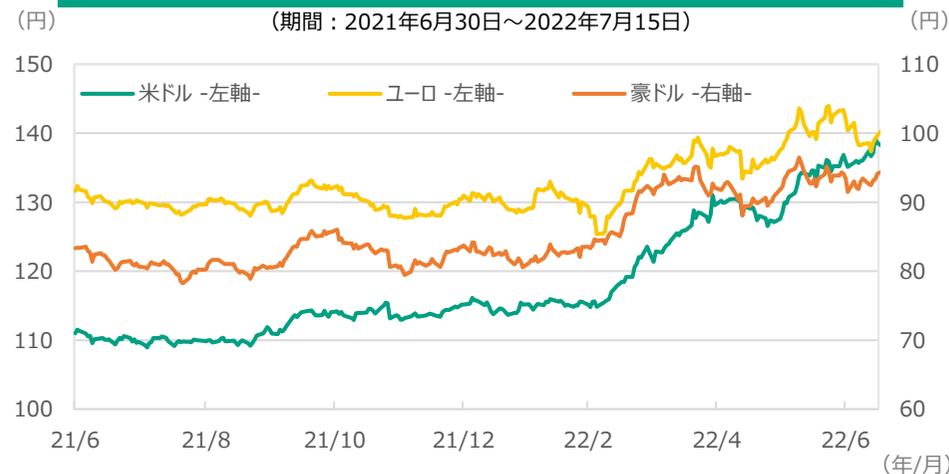
	7月15日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	138.59	2.52	4.01	24.80	28.55
ユーロ/円	139.69	1.26	▲0.41	9.59	9.64

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202207_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。